



IGES

公益財団法人  
地球環境戦略研究機関

# IGESとは

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)は、新たな地球文明のパラダイムの構築を目指して、持続可能な開発のための革新的な政策手法の開発および環境対策の戦略づくりのための政策的・実践的研究(戦略研究)を行い、その成果を様々な主体の政策決定に具現化し、地球規模、特にアジア太平洋地域の持続可能な開発の実現を図ることを目的として、1998年4月に日本政府のイニシアティブと神奈川県との支援により発足しました。

IGES設立憲章では、地球環境の危機をもたらしている現在の物質文明の価値観や価値体系を根本的に問い直し、新たな人類の営みのあり方や新たな文明のパラダイムを創造すること、そして新たなパラダイムに即して経済社会の仕組みを再構築し、地球環境時代を切り拓くことが人類社会の根源的な課題であるとの認識が示されています。

IGESは、こうした課題解決に向けて、幅広い研究分野(気候変動対策、循環型社会と循環経済の構築、生物多様性保全)において、国際機関、各国政府、地方自治体、研究機関、企業、NGO、市民の皆様と連携し、共同デザイン(co-design)、共同実施(co-implementation)、共創(co-production)、共同提供(co-delivery)のアプローチを通じて、様々な政策形成プロセスや国内外の議論へのインパクト(影響)を創出しています。新型コロナウイルス(COVID-19)からの復興を持続可能でレジリエントな社会の実現につなげる道が模索される中、IGESは、社会の変

革を先導する「チェンジ・エージェント」の役割を果たしていきます。

2021年から2030年に至る10年間は、将来の地球環境の運命を決める重要な節目といわれています。こうした中、IGESでは2021年7月に第8期統合的戦略研究計画(ISRP8)を開始しました。ISRP8では新たにサステナビリティ統合センター(ISC)を立ち上げ、持続可能な開発目標(SDGs)のローカライゼーションともいえる地域循環共生圏(Regional Circulating and Ecological Sphere:Regional CES)の概念の具現化や統合的なガバナンスの在り方の提案などを通じて、分野を横断した統合的かつ包括的な取り組みをさらに促進することを目指しています。



## 組織概要

名称	公益財団法人地球環境戦略研究機関 (Institute for Global Environmental Strategies)
略称	IGES [アイジェス]
設立	1998年4月
理事長	武内 和彦
職員数	199名(2022年6月30日現在) 内訳:戦略研究事業 159名/その他公益目的事業 22名/管理部門 18名(内数 外国人職員 52名)
本部所在地	〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11 <a href="http://www.iges.or.jp/jp">www.iges.or.jp/jp</a>



# ご挨拶

世界では、新型コロナウイルスの感染拡大が未だ収束せず、私たちの社会に甚大な影響を及ぼしています。一方、コロナ後の社会では、大都市一極集中の見直しや自然環境を活かした新しい働き方の実践、リアルとバーチャルを最適化した新しいコミュニケーション手法の確立など新しい社会の在り方が求められます。国の第五次環境基本計画で提唱された「地域循環共生圏」は、資源・エネルギー利用の自立分散化を促進するとともに、人々の交流や情報ネットワークを通じて国内外と密接につながる地域づくりを目指すものであり、IGESが考えるコロナ後の望ましい持続可能な社会像につながります。

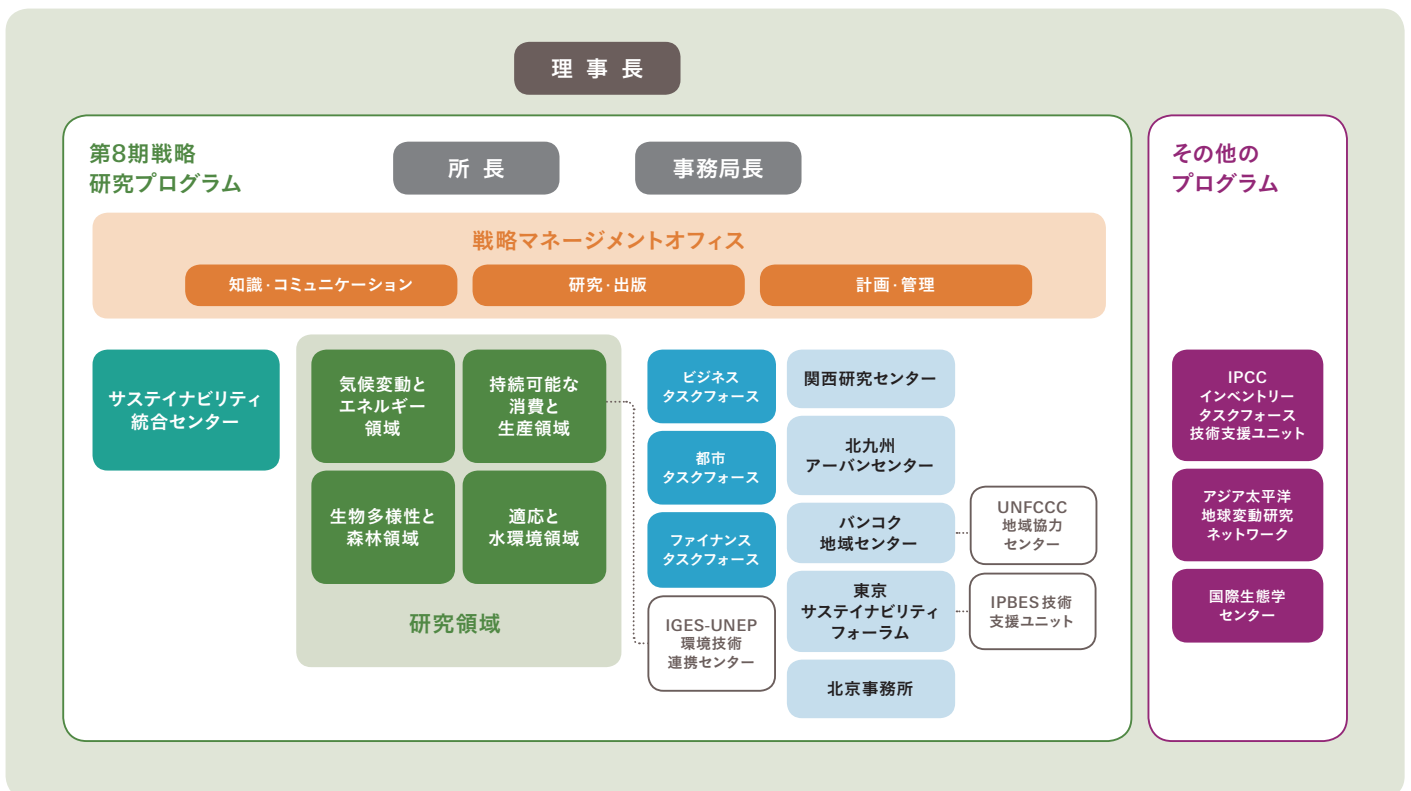
その「地域循環共生圏」構想には、私自身がその概念構築に深くかかりました。そこでは、脱炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会を、国内外の地域において統合的に追究することが求められます。また、それぞれのあるべき社会像とそれに到達する道筋が個別に論じられていた状況を克服し、統合的なアプローチと多様な問題の同時解決が求められています。こうした統合化のアプローチは、持続可能な開発目標(SDGs)、パリ協定、ポスト2020生物多様性枠組、仙台防災枠組などの国際的取り決めの実施にも、効果的に貢献するものです。

2021年から2030年に至る10年間は、将来の地球環境の運命を決める重要な節目といわれています。IGESは、アジア太平洋地域における代表的な環境シンクタンクとして、その役割を果たしていく所存です。



理事長  
武内 和彦

## IGES組織図



# IGESの研究活動

## サステナビリティ統合センター

本センターは、IGESの研究およびプログラムを分野横断的に統合し、持続可能性を追求する学際的な部門として、2021年7月に新設されました。以下に示すツールやアプローチを用いて、実践的なケーススタディを推進し、主要な政策決定プロセスに貢献することで、アジア太平洋地域を中心とした持続可能性に向けた社会の変革を主導していきます。①SDGsの相互関連性分析、社会経済シナリオ分析など科学的根拠に基づく定量的なツールと手法、②SDGsのガバナンスとビジネス、コベネフィットとコイノベーション、包摂的な移行と環境正義、③地域循環共生圏(CES)の展開、気候変動、SDGsおよび生物多様性の相乗効果 等。



## 気候変動とエネルギー

気候変動が世界的な脅威となっている中で、2015年に採択されたパリ協定は、持続可能な脱炭素社会への転換に向けた国際社会の決意と行動を示しています。気候変動とエネルギー領域では、戦略研究と脱炭素化への取り組みの支援を通じて、この転換の実現を目指しています。本領域は、気候変動とエネルギー関連の戦略や政策、特に気候変動国際交渉、二国間・多国間協力、カーボンプライシング、市場メカニズム、データベース構築に関する多様なプロジェクトの開発や実施に従事しています。とりわけアジア太平洋地域に関する知見を活用し、国や地方レベルでの脱炭素化への転換を促進するチェンジ・エージェントとして最大限の努力を行っていきます。

## 持続可能な消費と生産

気候変動を緩和し、陸域と海洋の生態系を保全し、土壌や水質、大気汚染を防ぎつつ、誰もが安全かつ豊かに暮らせる社会を実現するには、各国政府、自治体、企業および市民社会の協調的な取り組みが重要です。持続可能な消費と生産領域(SCP)は、生産、消費、廃棄、リサイクルなど、製品やサービスのライフサイクル全体を通じた持続可能性の達成に向けた国際的な研究拠点として、以下の3領域を中心に活動しています。①脱炭素型の豊かな暮らし・ライフスタイルを実現する地域・社会的協働の実践的研究および政策提言、②日本やアジア新興国をはじめとする世界的な循環経済の主流化およびプラスチック汚染の抜本的解決に資する政策分析、③新興国・途上国の国および都市における統合的廃棄物管理の確立に向けた戦略・政策形成および能力開発支援。SCP領域に設置されたIGES-UNEP環境技術連携センター(CCET)は、関連する国連機関、国際的パートナーやアジア各国の政府とともに、開発途上国の持続可能な廃棄物および資源管理を支援しています。



## 生物多様性と森林

地球上には推定800万種の多種多様な生物が各々に適応した環境に生息し、相互に作用しながらさまざまな生態系を形成し、人類のウェルビーイング(幸福)に不可欠な自然の恵みを提供しています。しかし、持続不可能なライフスタイル、開発や産業のあり方がそれらを急速に失わせることで気候変動が進み、さらに生物多様性損失を加速させるという負のスパイラルが予測されており、人類の安定的な繁栄や暮らしは脅かされつつあります。生物多様性、炭素、水循環の観点からその機能が再評価される森林でも、従来型の伐採は続いています。持続可能な土地利用に向けた議論が世界的に進展する中、本領域では、国際的な政策立案プロセスおよび実践的プロジェクトに従事し、科学的根拠に基づく政策の実現に向けて活動しています。



## 適応と水環境

適応領域では、国際的な適応政策の立案・推進や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)等への貢献、アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム(AP-PLAT)の取り組み、適応に関連する主要課題(適応と防災の統合、「自然を基盤とした解決策(NbS)」の導入促進、地域主導の適応の促進等)に向けた事業や研究の推進等を通じ、アジア太平洋地域を中心に、気候変動リスクにレジリエントな社会の構築に貢献していきます。

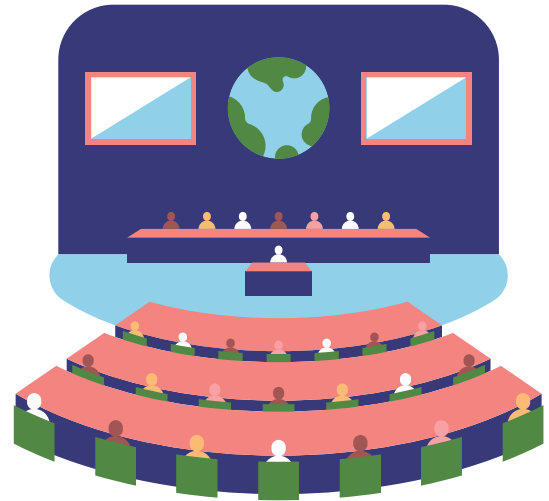
水環境領域では、生活排水の分散型排水処理やマイクロプラスチック問題への対処を含め、水質保全に関わる様々な重要課題に対応するための事業や研究を進めるとともに、アジアの水環境ガバナンス強化を目指して設立されたアジア水環境パートナーシップ(WEPA)の事務局業務を通じて、アジアの水環境改善に貢献していきます。

## ビジネスタスクフォース

ビジネスタスクフォースでは、気候変動がもたらすビジネスへの機会とリスク、脱炭素化に向けた企業の行動と企業価値の関連性などを中心に国内外の企業研究・政策研究を実施している他、研究内容を基に企業や政府に対する提言・支援も行っています。とりわけ、本タスクフォースは、200社以上の企業が参加する日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)の事務局を務め、ビジネスにおけるネットゼロに向けたポジティブな機運醸成をリードし、日本の気候政策の進展に貢献すべく働きかけを行っています。

## 都市タスクフォース

都市は、パリ協定およびSDGsを達成する上で重要な役割を担っています。都市タスクフォースは、ステークホルダーと協力し、日本を含むアジアの都市と、持続可能でレジリエントな脱炭素社会への転換に向けた解決策を共に創出していくための研究・事業を実施します。また、地域・国際的な機関やネットワークとともに、その経験を広く他の都市等と共有し、自発的自治体レビュー(VLR)等を通して、都市の実施能力向上を図ります。



## ファイナンスタスクフォース

近年、世界のサステナブルファイナンスは大きな進展を遂げつつあるものの、SDGsとパリ協定のコミットメントを実現するためには、金融システムにおけるさらなる主流化が必要です。ファイナンスタスクフォースは、サステナブルファイナンス政策、サステナビリティに関する情報開示、グリーンボンドなどの金融商品、これらによる環境・社会的インパクト、ESG(環境・社会・ガバナンス)地域金融などを中心に、政策研究や提言、キャパシティビルディングなどに取り組んでいます。

## 戦略マネジメントオフィス

戦略マネジメントオフィスは、チェンジ・エージェントとしてのIGESのインパクト形成能力と発信力を最大化するために、包括的な視点から戦略研究実施の統括と調整を行います。知識&コミュニケーション(主要な国際・国内プロセスへの関与促進、他機関・団体との共創・協働の推進、広報・アウトリーチ)、研究成果クオリティ管理(出版物レビュー、シーズ研究の促進)、経営管理(財務・人事・所内インフラ整備等)の機能を担います。

## 関西研究センター

関西研究センターでは、「ビジネスと環境」をテーマに、地元の兵庫県、環境・省エネ対策を促進する企業等と連携し、低炭素・環境技術の国際的な移転促進や、兵庫県内での地域循環共生圏の構築支援に焦点を当てた研究を実施しています。また、兵庫県版再生可能エネルギー100推進事業、神戸大学との脱炭素社会共同講座、県内の高校生対象の脱炭素社会ワークショップなど、兵庫県内の温暖化対策・環境分野の取り組みに貢献しています。

## 北九州アーバンセンター

北九州アーバンセンターは、九州の自治体に対して脱炭素社会への転換を後押しすべく、施策の提案や優良事例の発信などを行うゼロカーボンシティの地域拠点になることを目指しています。また、北九州市をはじめとした自治体と海外都市との都市間連携のもと、これまで環境技術やノウハウの移転・実装化を進めてきており、脱炭素、循環経済、グリーン成長、SDGsをテーマに、地域レベルでの具体的な変化の創出に取り組んでいます。



## バンコク地域センター

バンコク地域センターは、アジア太平洋地域におけるネットワーク・連携のハブとして機能しています。同センターは、気候変動緩和・適応、環境保全、持続可能な都市等のテーマを中心に、様々な支援機関や各国政府、自治体等と連携し、下記に示すような、関連する情報共有のためのネットワークの運営や関連事業を実施しています。

国連気候変動枠組条約地域協力センター(RCC) / アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム(AP-PLAT) / 気候変動予測を洪水・地すべりリスク評価に統合した災害リスク削減に関するASEANプロジェクト(ASEAN DRR-CCA) / アジア環境法遵守執行ネットワーク(AECEN) / ASEAN SDGs フロントランナー都市プログラム / SWITCH-Asia プログラム

## 北京事務所

中国における研究活動をより機動的に実施する拠点として、2006年に中国環境保護部(現中国生態環境部)日中友好環境保全センター内に開設され、日中を基軸とした二国間および多国間の協力によるさまざまな調査・研究等を展開しています。

## 東京サステイナビリティフォーラム

東京サステイナビリティフォーラムは、IGES職員の東京での活動拠点です。国の機関や東京を拠点とする多様なステークホルダーとの協働によるインパクト形成促進のためのプロジェクトやセミナー等を開催しています。また、IPBES技術支援ユニット、イクレイ日本事務所が設置されています。

## IGES連携機関

### アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)

アジア太平洋地域における革新的で学際的な研究と能力開発活動を通じて、地球規模の変化と持続可能性にダイナミックかつ即応的に対処し得る22カ国の政府間ネットワークです。

### 国際生態学センター(IGES-JISE)

主に植物生態学の立場から持続可能な社会の実現を目指し、地域から地球規模に至る森林や植生の保全・回復・再生・創造に向けた実践的な調査研究を行っています。

### 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)インベントリータスクフォース技術支援ユニット

気候変動に関する政府間パネルのインベントリータスクフォースの活動を支援しています。1999年よりIGES本部内に拠点を置き活動しています。

### 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学—政策プラットフォーム(IPBES)侵略的外来種評価技術支援機関

生物多様性と生態系サービスに関する科学と政策のつながりを強化すべく、侵略的外来種の評価報告書作成にあたり全体の調整業務を含め技術支援機関として貢献しています。

# 役員一覧

(姓によるアルファベット順 2022年10月現在)

評議員	シュウメイ・バイ	オーストラリア国立大学フェナー校 環境・人間環境学 卓越教授
	三村 信男	茨城大学地球・地域環境共創機構(GLEC) 特命教授
	ウィジャー・シマチャヤ	タイ環境研究所(TEI) 所長
	鈴木 正規	イオンフィナンシャルサービス株式会社 取締役会長(元環境事務次官)
	高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター教授
	吉高 まり	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 フェロー、プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト

理事	武内 和彦(常勤)	公益財団法人地球環境戦略研究機関 理事長、東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授
	高橋 康夫(常勤)	公益財団法人地球環境戦略研究機関 所長(元環境省地球環境審議官)
	石井 菜穂子	東京大学 理事、未来ビジョン研究センター 教授、グローバル・commons・センター ダイレクター
	西澤 敬二	損害保険ジャパン株式会社 取締役会長
	大塚 直	早稲田大学大学院法務研究科・法学部 教授
	ミランダ・A・シュラース	ミュンヘン工科大学バイエルン公共政策大学院環境と気候政策 学部長・教授

監事	長谷川 健	弁護士
	安田 弘幸	公認会計士

## 沿革

1995年1月	「地球環境戦略研究機関」設置提言(内閣総理大臣の私的諮問機関)
1998年4月	財団法人地球環境戦略研究機関発足
1999年9月	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)インベントリータスクフォース技術支援ユニット(TSU)をIGES内に設置
1999年10月	北九州事務所設立
2001年6月	関西研究センター設立
2003年4月	国連経済社会理事会(UN/ECOSOC)特別協議資格取得
2003年5月	IGESバンコクプロジェクト事務所の開設
2004年4月	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)事務局をIGESに移管
2006年7月	北京事務所設立
2007年4月	国際生態学センター(JISE)をIGESに統合
2010年4月	北九州事務所から北九州アーバンセンターへ改称
2011年6月	バンコク地域センター設立
2012年4月	公益財団法人に移行
2015年3月	IGES-UNEP 環境技術連携センター(CCET)の開設:UNEP 国際環境技術センターへの支援と途上国の廃棄物管理改善に向けた活動実施のためIGES本部に設置
2015年4月	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間化学・政策プラットフォーム(IPBES)アジア・オセアニア地域アセスメント技術支援機関(TSU-AP)の設置
2015年9月	UNFCCC-IGES 地域協力センター(RCC)をバンコク地域センター内に設置
2019年2月	IPBES 侵略的外来種評価技術支援機関(TSU-IAS)の設置